

再評価個表

事業名	事業間連携砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂)今戸川 <small>いまとがわ</small>	事業箇所	上浮穴郡久万高原町菅生 <small>かみうけなぐんく まこうげんちょうすごう</small>
事業主旨	本溪流は、久万高原町役場から北東へ約 1.5km に位置する土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家、避難場所等が存在する。溪床には礫及び土砂が不安定な状態で堆積しており、集中豪雨時に下流へ流下すると甚大な被害となるおそれがあるため、砂防堰堤を整備し土砂災害を未然に防止する。		
再評価の実施理由	補助事業として新規採択（令和 8 年度予定）のため		

1. 地域の概要

<p>本溪流は上浮穴郡久万高原町菅生に位置する流域面積 0.36km² の土石流危険溪流である。本溪流は、常時流水が見られる主溪流に左右岸からそれぞれ 2～3 の支溪流が合流し、延長 0.8km、比高差 200m の急勾配溪流である。流域内の斜面は植林として利用されているが、溪流沿いは耕作放棄地となっており、溪岸侵食に伴う表層崩壊が各所に見られ、溪床部には崩壊土砂や倒木が不安定な状態で残存している。</p> <p>下流の保全対象には、人家 19 戸、久万 B&G 海洋センター、東国集会所が存在する。このうち、久万 B&G 海洋センターは、久万高原町地域防災計画の「指定避難所兼指定緊急避難場所」となっている。本溪流は未整備であり、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 29 年度	完成予定	令和 12 年度（見込み）
用地着手	令和 2 年度	工事着手	令和 4 年度
全体事業費	416 百万円（うち用地費：2 百万円）		
(1) 事業概要	砂防堰堤 1 基、溪流保全工 110m		
(2) 事業経緯	平成 26 年度：土砂災害警戒区域等指定（愛媛県告示第 334 号） 平成 29 年度：事業採択 令和 2 年度：砂防指定地指定 令和 4 年度：工事着手 令和 8 年度：補助事業へ移行		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性	
<p>本溪流は土石流危険溪流であるが、現在は無施設(砂防堰堤)である。流域内には不安定土砂の堆積や転石が多く見られ、豪雨時には土石流が発生するおそれがある。</p> <p>被害想定区域内には人家 19 戸、避難場所(久万 B&G 海洋センター)等があり、これら保全対象施設の土石流による被害軽減を図るため砂防施設整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>	
(2) 事業の整備効果	
<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、人家 19 戸の人命、財産及び避難所等を保全できる。</p>	
(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>保全対象となる人家、避難場所は、谷出口から被害想定区域に近接する県道の間立地に立地している。対象地を含む久万高原町の人口及び世帯数は減少傾向にあるため、保全人家は減少するものと想定されるが、高齢化や資産の集中により災害リスクは高いため事業の必要性は変わらない。また、避難場所に対する整備効果は恒常的に発揮される。</p> <p>また、本事業は地元からの要望により事業化された経緯があるため、砂防堰堤建設に対する地元協力は、得られている。</p>	

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R6 末投資事業費</p>	<p>(2 百万円) [進捗率: 100.0%] (事業費換算) 261 百万円 [進捗率: 62.7%] (事業費換算)</p>
(1) 事業の進捗状況	
<p>地元の協力体制は整っており、砂防堰堤等の本体工事は、鋼製スリット部を残し、概ね完了し、工事完了に向けた、事業費の確保が必要となっている。</p>	
(2) これまでの整備効果	
<p>これまでに、砂防堰堤本体のコンクリート部は完成しているものの、鋼製スリット部が未完成のため、これまでの流域の整備効果については発現できていない状況である。</p>	
(3) 今後の事業進捗の見込み	
<p>事業の進捗率は、令和 6 年度末において 62.7% である。</p> <p>令和 8 年度から溪流保全工の工事を推進し、令和 12 年度に事業完了の見込みである。</p>	

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比（現在価値化）

C：総費用＝420.42百万円

- ・建設費 418.66百万円
- ・維持管理費 1.77百万円

B：総便益＝2,447.91百万円

- ・便益 2,433.03百万円
- ・残存価値 14.88百万円

$B/C = 2,447.91 / 420.42 = 5.82$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠の採用。
- ② 残土処分費を縮減すべく、発生残土の他工事への流用。

7. その他

被害想定区域内に人家等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備が不可欠である。

加えて、下流の（一）久万川は土砂・洪水氾濫発生のおそれのある河川である。同河川で実施している県単独事業（県単河床掘削事業）と連携することで、土砂による河積断面の阻害を防ぐことができ、より整備効果が発揮される。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『**継続**』としたい。

- ① 土石流危険渓流であるが、現在は無施設であり、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防施設の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 5.82$ 』であり、事業効果が十分に見込める。
- ③ 地元からの砂防施設の整備要望が強く、地元協力体制が整っている。
- ④ 河床掘削事業と連携することで、土砂・洪水氾濫による災害を効果的に防止できる。